

事業番号	09 06 09	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	新規就農里親支援事業 (農業で夢をかなえる支援事業)			担当課	部局	農政部	
					課・局・室	農村振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト 3-4-1 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト 9-2-3 信州ブランド確立プロジェクト			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を实践する経営体の育成			実施期間	H15 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出 4-4 信州創生を担う人材の確保・育成					
	施策展開	2-(1)多様な人材の定着 (7) 相談から定着までの一貫支援 3-(1)経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 3-(2)経済の自立的発展を支える担い手の確保 イ 県内産業が必要とする人材の確保・育成					

1 事業の概要

目指す姿	県の登録を受けた「里親農業者」が里親研修生を受け入れ、農作物の栽培管理技術等の習得のための実務研修や就農に必要な農地や住宅、施設、機械の確保等の支援をするとともに、就農後も相談等の支援を行い、新規参入者の確保定着に努める。												
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 「里親農業者」は平成27年4月1日現在425名が登録 平成26年度は38名が新たに就農に向けて里親研修を実施 平成26年度は里親研修実施者46名が就農 成果目標:新規就農者数245人(H25)→250人(H29) 												
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 農業の担い手確保・育成は県の重点事業であり、研修先と就農先が必ずしも一致しないため県が実施する。										
	県民との協働による実施: 実施中		新規就農里親支援事業実施要綱、新規就農里親支援事業実施要領等、第2期長野県食と農業農村振興計画										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)												
	○新たな里親研修実施者数: 42人 (設定理由:年間250人の新規就農者数を達成するために里親研修が担う人数として設定)												
	○新規就農者数(年間、40歳未満):250人 (設定理由:第2期長野県食と農業農村振興計画において年間新規就農者数目標を250人と設定)												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)							
	1 就農相談の実施	直接	新規就農相談会の実施	681	1,104	1,104							
	2 里親研修	直接	就農希望者を受け入れ、栽培技術指導や就農支援を行う里親農業者に対して指導謝金を交付し、その活動を支援	17,197	15,921	15,921							
	3 里親登録	直接	就農希望者の就農を積極的に支援する、意欲ある農業経営体を公募し、「里親農業者」として登録	134	127	127							
	4 果樹経営起業準備支援事業	補助金	補助先(市町村等) 果樹経営で起業しようとする新規就農者が、研修中に行う樹園地整備に対して支援	-	10,000	10,000							
	合計			18,012	27,152	27,152							
事業コスト	区 分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標	
		当初予算	19,812	18,012	27,152	27,152				目標	成果		達成状況
		補正予算	-3,857				新たな里親研修実施者数	38人	39人	42人			
		合計(A)	15,955	18,012	27,152	27,152	新規就農者数(40歳未満)	253人	250人	250人			
	Aの財源	一般財源	15,955	18,012	27,152	27,152							
		県債											
		国庫支出金											
		その他	0	0	0	0							
	ト	決算額(B)		10,872									
概算人件費	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50								
	概算人件費(C)	12,387	12,387	12,387	12,387								
概算事業費(B(A)+C)		23,259	30,399	39,539	39,539								
指摘事項等への対応		(指摘事項等)			(対応)								
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点		要求どおり											